

自己資本の構成に関する開示事項
2019年3月末

2019年5月14日
株式会社 池田泉州ホールディングス

(単位:百万円、%)

項目	2019年3月末	2018年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	220,590	220,855
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,102	145,359
うち、利益剰余金の額	78,804	76,440
うち、自己株式の額(△)	831	944
うち、社外流出予定額(△)	2,484	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,197	1,260
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	2,197	1,260
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	71	65
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	21	18
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,565	7,661
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	245	257
うち、適格引当金コア資本算入額	8,320	7,403
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	15,000
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,676	1,706
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	233,122	246,568
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,602	2,905
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	82	89
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,519	2,815
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,407	2,929
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	111	146
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	9,380	6,848
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,501	12,829
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	216,621	233,739
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,751,687	1,690,061
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	3,148
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	3,148
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	103,862	103,856
信用リスク・アセット調整額	425,507	489,021
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,281,057	2,282,939
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.49%	10.23%

自己資本の構成に関する開示事項
2019年3月末

項目	2019年3月末	2018年12月末
(単位:百万円、%)		
【連結】		
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	217,362	232,534
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,278	165,601
うち、利益剰余金の額	69,571	66,933
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	2,487	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,197	1,260
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	2,197	1,260
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,565	7,661
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	245	257
うち、適格引当金コア資本算入額	8,320	7,403
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	67	83
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	228,193	241,541
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,557	2,867
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	82	89
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,474	2,778
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,379	2,918
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	111	146
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	9,380	6,848
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,428	12,781
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	211,765	228,760
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,750,919	1,688,633
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	3,136
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	3,136
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	100,712	103,780
信用リスク・アセット調整額	426,495	490,298
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,278,127	2,282,712
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.29%	10.02%

自己資本の構成に関する開示事項
2019年3月末

2019年5月14日
株式会社 池田泉州銀行

【単体】

(単位:百万円、%)

項目	2019年3月末	2018年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	202,627	218,195
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,248	165,570
うち、利益剰余金の額	54,862	52,624
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	2,483	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,419	4,791
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	5,419	4,791
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	208,046	222,986
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,606	2,903
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,606	2,903
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,217	2,088
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	111	146
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	7,183	5,587
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,118	10,725
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	194,927	212,261
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,752,802	1,691,252
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	2,644
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	2,644
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	91,289	94,046
信用リスク・アセット調整額	412,271	476,003
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,256,363	2,261,302
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	8.63%	9.38%